

# 四半期報告書

(第114期第1四半期)

〔平成22年2月1日から  
平成22年4月30日まで〕

株式会社きんえい

E04592

第114期第1四半期（自平成22年2月1日至平成22年4月30日）

---

# 四 半 期 報 告 書

---

1. 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用し、平成22年6月11日に提出したデータに目次及び頁を付して、出力・印刷したものであります。
2. 上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社きんえい

目 次

	頁
表 紙 .....	1
第一部 企業情報 .....	2
第1 企業の概況 .....	2
1   主要な経営指標等の推移 .....	2
2   事業の内容 .....	3
3   関係会社の状況 .....	3
4   従業員の状況 .....	3
第2 事業の状況 .....	4
1   生産、受注及び販売の状況 .....	4
2   事業等のリスク .....	4
3   経営上の重要な契約等 .....	4
4   財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	4
第3 設備の状況 .....	7
第4 提出会社の状況 .....	8
1   株式等の状況 .....	8
(1) 株式の総数等 .....	8
(2) 新株予約権等の状況 .....	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	8
(4) ライツプランの内容 .....	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	8
(6) 大株主の状況 .....	8
(7) 議決権の状況 .....	9
2   株価の推移 .....	9
3   役員の状況 .....	9
第5 経理の状況 .....	10
1   四半期財務諸表 .....	11
(1) 四半期貸借対照表 .....	11
(2) 四半期損益計算書 .....	13
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	14
2   その他 .....	18
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	19

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成22年6月11日

**【四半期会計期間】** 第114期第1四半期(自平成22年2月1日至平成22年4月30日)

**【会社名】** 株式会社きんえい

**【英訳名】** K i n - E i C o r p .

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 山内秀茂

**【本店の所在の場所】** 大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目5番1号

**【電話番号】** 06(6632)4553番

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 有田朋義

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目5番1号

**【電話番号】** 06(6632)4553番

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 有田朋義

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第113期 第1四半期 累計(会計)期間	第114期 第1四半期 累計(会計)期間	第113期
会計期間	自 平成21年 2月1日 至 平成21年 4月30日	自 平成22年 2月1日 至 平成22年 4月30日	自 平成21年 2月1日 至 平成22年 1月31日
売上高 (千円)	879,953	844,936	3,551,376
経常利益 (千円)	46,005	29,812	120,359
四半期(当期)純利益 (千円)	27,057	12,732	65,211
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	564,200	564,200	564,200
発行済株式総数 (千株)	28,210	28,210	28,210
純資産額 (千円)	1,847,563	1,843,038	1,886,506
総資産額 (千円)	6,364,373	6,103,960	6,168,571
1株当たり純資産額 (円)	66.12	65.98	67.53
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	0.97	0.46	2.33
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	2.00
自己資本比率 (%)	29.0	30.2	30.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△199,681	△31,218	265,820
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	48,933	△127,972	△61,463
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	57,416	8,228	△230,128
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	217,918	134,515	285,477
従業員数 (人)	46	44	45

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していないので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 当社は関連会社を有していないため、持分法を適用した場合の投資利益は記載していない。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社が営む事業の内容に重要な変更はない。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

## 4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年4月30日現在

従業員数(人)	44(23)
---------	--------

(注) 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、臨時従業員数は( )内に外数で記載している。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

当社は、受注生産形態をとる事業を行っていないため、事業部門ごとに生産規模及び受注規模を金額及び数量で示す記載をしていない。

このため、販売の状況については、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における各事業部門の業績に関連付けて記載している。

### 2 【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

### 3 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善や政府の経済対策の効果により企業収益には持ち直しの動きが見られるものの、厳しい雇用・所得環境が続いていることもあり、個人消費については、依然、低調に推移している。

この間当社は、劇場部門と不動産賃貸部門との連携を活かした販売促進活動を積極的に展開する等、集客と収入の確保に努めるとともに、より安全なビル環境の整備やお客様の視点に立った品質の高いサービスの提供を継続して推進したが、売上高は前年同期に比較して4.0%減の844,936千円となった。

一方、費用の面においては、全社において諸経費全般に亘って削減に努めた。

以上の結果、営業利益は前年同期に比較して33.3%減の27,153千円、経常利益は35.2%減の29,812千円、四半期純利益は52.9%減の12,732千円となった。

#### ① 劇場部門

##### (A) 概要

「おとうと」や「ドラえもん」「라이어ゲーム ザ・ファイナルステージ」「シャーロック・ホームズ」などの話題作品を上映して観客誘致に努めたが、強力な集客力のある作品に恵まれず、また近隣のシネマコンプレックスとの競合の影響等もあり、この部門の収入合計は前年同期に比較して16.8%減の212,346千円となった。

(B) 営業成績

区分	単位	当第1四半期会計期間 (平成22年2月1日から 平成22年4月30日まで)	前年同期比(%)
入場人員	千人	156	△16.0
劇場収入	千円	212,346	△16.8

② 不動産賃貸部門

(A) 概要

ルシアスビル事務所フロアへの大型テナント入居による空室率改善等により、駐車場収入等不動産付帯事業を含めたこの部門の収入合計は前年同期に比較して2.0%増の495,216千円となった。

(B) 営業成績

区分	単位	当第1四半期会計期間 (平成22年2月1日から 平成22年4月30日まで)	前年同期比(%)
不動産賃貸収入	千円	427,010	2.3
不動産付帯収入	千円	68,206	0.2
合計	千円	495,216	2.0

③ その他の部門

(A) 概要

アポロビル4階ゲームセンターの減収傾向が続いており、この部門の収入合計は前年同期に比較して1.4%減の137,372千円となった。

(B) 営業成績

区分	単位	当第1四半期会計期間 (平成22年2月1日から 平成22年4月30日まで)	前年同期比(%)
娯楽場収入	千円	134,138	△1.6
その他収入	千円	3,234	9.0
合計	千円	137,372	△1.4



(2) 財政状態の分析

(資産)

資産合計は、減価償却に伴う有形固定資産の減少等により前事業年度末に比較して64,610千円減少し、6,103,960千円となった。

(負債)

負債合計は、テナント預り金の減少等から短期借入金の増加等を差し引き、前事業年度末に比較して21,142千円減少し、4,260,922千円となった。

(純資産)

純資産合計は、配当金の支払い等により利益剰余金が減少したため、前事業年度末に比較して43,468千円減少し、1,843,038千円となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は134,515千円で、前事業年度末に比較して150,962千円減少した。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前四半期純利益や減価償却費等を、テナント預り金の減少額や法人税等の支払額等が上回ったため、営業活動において使用した資金は31,218千円となり、前年同期に比較して168,462千円支出額が減少した。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動において使用した資金は、短期貸付金の貸付等により127,972千円となり、前年同期に比較して176,906千円支出額が増加した。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、短期借入金の増加額から配当金の支払額等を差し引き8,228千円となり、前年同期に比較して49,187千円収入額が減少した。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はない。

(5) 研究開発活動

該当事項なし。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,210,000	28,210,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 2,000株
計	28,210,000	28,210,000	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年2月1日～ 平成22年4月30日	—	28,210	—	564,200	—	24,155

#### (6) 【大株主の状況】

平成22年4月30日現在の株主名簿により、当第1四半期会計期間において大株主の異動がないことを確認している。

## (7) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成22年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 276,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,208,000	13,104	—
単元未満株式	普通株式 1,726,000	—	—
発行済株式総数	28,210,000	—	—
総株主の議決権	—	13,104	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式822株が含まれている。

### ② 【自己株式等】

平成22年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社きんえい	大阪市阿倍野区 阿倍野筋1-5-1	276,000	—	276,000	0.98
計	—	276,000	—	276,000	0.98

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 2月	3月	4月
最高(円)	278	279	281
最低(円)	252	262	275

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものである。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はない。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前第1四半期累計期間（平成21年2月1日から平成21年4月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）及び当第1四半期累計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期累計期間（平成21年2月1日から平成21年4月30日まで）に係る四半期財務諸表については、監査法人トーマツの四半期レビューを受け、当第1四半期会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）及び当第1四半期累計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）に係る四半期財務諸表については、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなった。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がないので、四半期連結財務諸表を作成していない。

# 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年4月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	134,515	285,477
売掛金	105,238	79,040
商品	4,376	3,770
その他	335,485	175,668
貸倒引当金	△320	—
流動資産合計	579,294	543,956
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,970,808	3,047,305
機械及び装置（純額）	49,296	51,136
工具、器具及び備品（純額）	33,893	37,587
土地	1,011,936	1,011,936
建設仮勘定	259,747	259,747
有形固定資産合計	※ 4,325,681	※ 4,407,713
無形固定資産		
投資その他の資産	22,604	27,107
差入保証金	1,148,040	1,161,640
その他	28,339	28,153
投資その他の資産合計	1,176,379	1,189,793
固定資産合計	5,524,665	5,624,614
資産合計	6,103,960	6,168,571
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	104,582	93,059
短期借入金	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	150,920	460,920
未払法人税等	32,088	28,131
賞与引当金	22,900	10,700
その他	439,251	546,597
流動負債合計	849,742	1,139,409
固定負債		
長期借入金	1,319,720	1,045,180
退職給付引当金	76,287	74,833
受入保証金	1,835,262	1,836,021
その他	179,910	186,620
固定負債合計	3,411,180	3,142,655
負債合計	4,260,922	4,282,065

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年4月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	564,200	564,200
資本剰余金	24,155	24,155
利益剰余金	1,351,326	1,394,463
自己株式	△97,911	△97,470
株主資本合計	1,841,770	1,885,349
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,267	1,157
評価・換算差額等合計	1,267	1,157
純資産合計	1,843,038	1,886,506
負債純資産合計	6,103,960	6,168,571

## (2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)
売上高	879,953	844,936
営業原価	763,789	742,316
営業総利益	116,163	102,619
一般管理費	※ 75,460	※ 75,466
営業利益	40,702	27,153
営業外収益		
受取利息	490	420
受取配当金	3,255	—
営業休止補償金	8,863	8,863
雑収入	574	180
営業外収益合計	13,184	9,464
営業外費用		
支払利息	7,827	6,787
雑支出	54	18
営業外費用合計	7,881	6,805
経常利益	46,005	29,812
特別損失		
固定資産除却損	448	8,270
特別損失合計	448	8,270
税引前四半期純利益	45,557	21,542
法人税、住民税及び事業税	18,000	30,800
法人税等調整額	500	△21,990
法人税等合計	18,500	8,809
四半期純利益	27,057	12,732



## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	45,557	21,542
減価償却費	91,491	90,253
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△13,286	1,453
受取利息及び受取配当金	△3,746	△420
支払利息	7,827	6,787
固定資産除却損	448	8,270
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,685	△26,197
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1,126	△27,511
仕入債務の増減額 (△は減少)	14,822	11,522
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△295,288	△96,725
その他	11,831	12,863
小計	△151,155	1,839
利息及び配当金の受取額	4,045	979
利息の支払額	△6,974	△6,244
法人税等の支払額	△45,597	△27,793
営業活動によるキャッシュ・フロー	△199,681	△31,218
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△7,969	△2,281
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△72,286	△131,103
差入保証金の回収による収入	97,100	13,600
差入保証金の差入による支出	△2,400	—
受入保証金の増減額 (△は減少)	35,208	△759
その他	△719	△7,429
投資活動によるキャッシュ・フロー	48,933	△127,972
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	100,000
長期借入れによる収入	50,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△35,460	△335,460
配当金の支払額	△55,893	△55,869
その他	△1,229	△441
財務活動によるキャッシュ・フロー	57,416	8,228
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△93,330	△150,962
現金及び現金同等物の期首残高	311,249	285,477
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 217,918	※ 134,515

【継続企業の前提に関する注記】

当第1四半期会計期間(平成22年2月1日から平成22年4月30日まで)

該当事項なし。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期累計期間(平成22年2月1日から平成22年4月30日まで)

該当事項なし。

【簡便な会計処理】

当第1四半期累計期間(平成22年2月1日から平成22年4月30日まで)

該当事項なし。

【四半期財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期累計期間(平成22年2月1日から平成22年4月30日まで)

該当事項なし。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成22年4月30日)	前事業年度末 (平成22年1月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額 7,435,692千円	※ 有形固定資産の減価償却累計額 7,353,454千円

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間 (平成21年2月1日から 平成21年4月30日まで)	当第1四半期累計期間 (平成22年2月1日から 平成22年4月30日まで)
※ 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給料及び手当 33,565千円 賞与引当金繰入額 3,979千円	※ 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給料及び手当 32,176千円 賞与引当金繰入額 5,060千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (平成21年2月1日から 平成21年4月30日まで)	当第1四半期累計期間 (平成22年2月1日から 平成22年4月30日まで)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年4月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年4月30日現在)
千円	千円
現金及び預金勘定 217,918	現金及び預金勘定 134,515
現金及び現金同等物 217,918	現金及び現金同等物 134,515

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年4月30日)及び当第1四半期累計期間(平成22年2月1日から平成22年4月30日まで)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	28,210,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	276,822

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年4月28日 定時株主総会	普通株式	55,869	2.00	平成22年1月31日	平成22年4月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

5 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動はない。

(リース取引関係)

当第1四半期累計期間(平成22年2月1日から平成22年4月30日まで)

リース取引開始日が平成21年1月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているが、当四半期会計期間末における当該リース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動がないため記載していない。

(有価証券関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年4月30日)

その他有価証券で時価のあるものについては、前事業年度末日に比べて著しい変動が認められないため記載していない。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年4月30日)

当社は金利スワップ取引を行っているが、ヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いている。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期会計期間(平成22年2月1日から平成22年4月30日まで)

該当事項なし。

(持分法損益等)

当第1四半期累計期間(平成22年2月1日から平成22年4月30日まで)

関連会社を有していないため、該当事項はない。

(企業結合等関係)

当第1四半期会計期間(平成22年2月1日から平成22年4月30日まで)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成22年4月30日)	前事業年度末 (平成22年1月31日)
1株当たり純資産額 65.98円	1株当たり純資産額 67.53円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第1四半期累計期間 (平成21年2月1日から 平成21年4月30日まで)	当第1四半期累計期間 (平成22年2月1日から 平成22年4月30日まで)
1株当たり四半期純利益 0.97円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり四半期純利益 0.46円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりである。

項目	前第1四半期累計期間 (平成21年2月1日から 平成21年4月30日まで)	当第1四半期累計期間 (平成22年2月1日から 平成22年4月30日まで)
四半期純利益(千円)	27,057	12,732
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	27,057	12,732
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,943	27,933

(重要な後発事象)

当第1四半期会計期間(平成22年2月1日から平成22年4月30日まで)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年6月10日

株式会社きんえい  
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 頼 知 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 秦 一 二 三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社きんえいの平成21年2月1日から平成22年1月31日までの第113期事業年度の第1四半期累計期間(平成21年2月1日から平成21年4月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社きんえいの平成21年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年6月8日

株式会社きんえい  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 頼 知 ⑩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 秦 一 二 三 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社きんえいの平成22年2月1日から平成23年1月31日までの第114期事業年度の第1四半期会計期間(平成22年2月1日から平成22年4月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成22年2月1日から平成22年4月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社きんえいの平成22年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成22年6月11日

**【会社名】** 株式会社きんえい

**【英訳名】** K i n - E i C o r p .

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 山内 秀 茂

**【最高財務責任者の役職氏名】** 該当事項はありません。

**【本店の所在の場所】** 大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目5番1号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長山内秀茂は、当社の第114期第1四半期(自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。